＜様式１＞

令和３年度　さいたま市立慈恩寺中学校　自己評価書

校　長　福　田　　博　志

１　学校で設定した「令和３年度の目標」及び関係する「評価項目」について

（１）学習や学校行事等に一生懸命に取り組み、煌く生徒の育成(挑戦と煌)→生徒及び各教科等の授業の状況
（２）知識・技能を習得し、表現できる生徒の育成(基礎学力と体力の向上)→生徒及び各教科等の授業の状況
（３）望ましい交流を図る小・中一貫教育の推進（基礎学力と生活習慣の定着）→各教科等の授業の状況
（４）生徒理解に基づく教育相談・生徒指導と心の教育の充実（豊かな心の育成）
　　→生徒指導の状況、いじめ防止等の状況、教育相談の状況、不登校生徒への支援の状況
（５）防災・安全教育による自ら身を守り、地域に貢献する生徒の育成（自助・共助）→安全教育の状況
（６）教職員が学校業務改善計画を立て、ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽの充実を図る。→教職員の勤務状況

２　評価結果について

・本校では今年度、基礎学力向上「さいたま GIGA スクール構想」における学びの改革～全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学び～の実践モデル校として、全教職員が ICT を使いこなし、生徒一人一台端末を活用した学習を実施した。特別の教育課程であるＧ・Ｓ及び潤いの時間を含め、全ての教科等において標準時数を上回る授業を実施する中で、「教え方を工夫した分かりやすい授業」「授業中自分で考えたり、考えを深めたりする機会や話合い・発表の機会がある」項目について肯定的に回答した生徒が９０％を超えていることから、学習内容の定着を図るための指導の工夫がなされ、「よい授業」の４つの因子を意識した授業が展開されていると考える。しかし、全国学力・学習状況調査や市学力検査の結果は市の平均を大きく下回っており、小学校や家庭と連携した家庭学習の取組が引き続き必要である。
・学校行事については、昨年度に引き続き感染症対策のため、中止や縮小を余儀なくされたが、体育祭や合唱コンクール等感染症対策を行いながら実施し、学校行事に係る項目に肯定的に回答した生徒が９５％を超え、直接参観できなかった行事があったにも関わらず、保護者からの肯定的回答も９０％を超えた。今年度から体育祭では表現種目として自校体操を取り入れ、全校生徒が曲に合わせて楽しく体を動かし、コロナ禍における体力向上への取組につながった。
・生徒指導については、アンテナを高く情報を収集し、組織として報告・連絡・相談・確認・記録を徹底するとともに小さな事案でも家庭と連携を取り合った。いじめについては、「いじめ防止基本方針」に基づき、早期発見・丁寧な対応に努め、大きないじめ問題へと発展することはなかった。差別やいじめに係る生徒の肯定的回答も９８％と高い評価となった。
・教育相談については、教育相談部会を中心として相談室やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係諸機関と連携して相談活動を行い、教育相談に係る生徒の肯定的回答が９５％と高い回答を得たが、保護者の肯定的回答が８０％以上と昨年度よりも低くなった。生徒の悩みの多様化、コロナ禍による人間関係の変化等を踏まえ、家庭とも連携しながら対応していく必要がある。
・防災教育については、昨年度から形を変えて実施した「地域を知る」学習を実施し、地区の防災倉庫で地区の担当の方に防災について話をしてもらう等の取組により、特色ある学校づくりに係る保護者の肯定的回答が８５％となった。安全教育については、全校生徒の約９割に当たる自転車通学者が安全に登下校できるよう、交通安全指導や登下校指導を徹底し、交通安全に係る生徒の肯定的回答は９８％と高い評価となったが、学校から遠ざかるにつれて自転車の乗り方に課題がある旨の情報提供も定期的に寄せられるため、引き続きの指導の徹底が必要である。
・ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽの充実については、各休暇等の積極的取得の促進に向けた啓発や新校務用ＰＣを活用した連絡体制の構築、Ｆorms や学校安心メールのアンケート機能の活用等を行い、勤務時間を意識した働き方や業務改善に係る教職員の評価が昨年度から 0.2 ポイント上昇した。今年度はハイブリッド授業の実施やＩＣＴ機器に係る研修、校務用ＰＣの入れ替えに係る業務で在校時間が長くなる時期があったが、実践を積み重ね、業務改善につなげていきたい。

３　次年度に向けた具体的な改善策について

学習については、引き続き基礎学力の定着・向上に大きな課題が見られるため、小・中一貫教育の取組の強化を図るとともに、来年から導入されるスタディサプリを活用した授業や家庭学習の実践、生徒の習熟段階を踏まえた「よい授業」の実施、基礎学力コンテストの効果的な実施を計画している。不登校生徒については、本人及び保護者との連携を密にして、児童養護施設いわつきや関係諸機関と連携しながら組織的な取組を継続していくとともに、学習を課題とした不登校への対応として、スタディサプリの活用やスクールアシスタントによる取り出し授業を該当生徒の要望に応じて検討するなどの組織的な取組を通して学校及び教室復帰を目指していく。ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽの充実については、新校務用ＰＣの機能をうまく活用しながら業務の時間の削減を図るとともに、各種休暇等を積極的に取りやすい風通しのよい職場環境を築いていく。また、運営協議委員と連携を図り、学校教育ビジョンである「学力」「自助・共助」「人権教育」に係る教育活動に取り組むとともに、令和５年度に向けて、部活動の総合型地域スポーツクラブ体制への発展について検討を重ねていく。